

事業の見直し調査（リフォーム事業）

単位：千円

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成18年度 当初予算額A	平成19年度 当初要求額B	差 引 B - A	説 明	部 名
【111 人権尊重社会の実現】 資料(1)の頁(P.1)								
111	11102	人権啓発事業 (旧:広域人権まちづくり等推進事業)	成果検証	17,500	12,600	-4,900	市町村合併に伴って市町との役割分担を見直した結果、生活創造圏単位での啓発事業の必要性が減少してきたと考えられることから、今後は人権啓発事業費において、県民センター主体の啓発事業として実施していく。	生活部
111	11103	人権教育推進のための調査研究事業費(旧:人権尊重の地域づくり促進プラン事業費)		24,325	4,532	-19,793	「住民主体の人権教育推進事業」については、3か年の事業期間を經過し、一定の成果が得られたため事業を終了する。	教育委員会
111	11103	人権教育活動事業費		18,159	13,089	-5,070	「教職員を対象にした人権問題に関する意識調査」については、平成17年度から2か年で実施することになっていたが、事業が完了するため終了する。	教育委員会
111	11103	学校教育研修事業費		5,400	5,181	-219	「人権・同和教育学校自己診断票事業」については、平成18年度で作成が完了するため事業を終了する。	教育委員会
【122 学校教育の充実】 資料(1)の頁(P.7)								
122	12201	自ら創る学校支援事業費	成果検証	26,945	18,725	-8,220	これまで学校経営品質の普及を進めてきたが、今後はその定着、浸透を図り、改善活動の取組を支援する。	教育委員会
122	12202	外国人児童生徒教育支援事業費	成果検証	16,093	15,510	-583	「ことばの教室」を開設し、日本語の指導に取り組んできたが、今後は一定期間集中して日本語の初期指導等を行うことへ移行する。	教育委員会
122	12203	学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業費 (旧:キャリア教育総合推進事業費)	成果検証	42,715	40,740	-1,975	高校生の就職対策に係る事業を中心に実施してきたが、小中高を通じた児童生徒の望ましい勤労観・職業観を育むための取組を中心とした事業内容に変更する。	教育委員会
122	12204	子どもの発達支援ネットワーク事業費 (旧:障害児就学前支援事業費)	成果検証	7,250	8,366	1,116	障がいのある乳幼児・児童及び保護者への早期からの一貫した支援やネットワークの構築に取り組んできたが、その成果と課題及び「学校教育法等の一部を改正する法律」を踏まえ、さらに広域のネットワークを拡充する。	教育委員会
122	12204	障がい児者就労・自立支援事業費 (旧:障害児者地域連携・自立支援事業費)	成果検証	8,999	8,351	-648	障がい児者の地域での就労支援体制の構築及び地域社会への参加支援体制の構築に取り組んできたが、その成果と課題及び「障害者自立支援法」等を踏まえ、今後は職場実習の充実を図るとともに、職業能力を育てることについて研究を行うことで、特別支援学校高等部における就労率等の向上を目指す。	教育委員会
122	12205	不登校対策事業費		7,160	31,389	24,229	「訪問指導サポート事業」については、不登校児童生徒に対する訪問指導の充実を図ってきたが、今後は不登校児童生徒の支援のための学校・教育支援センター(適応指導教室)の資質向上に取り組む。	教育委員会
122	12205	スクールカウンセラー等活用促進事業費		222,485	182,868	-39,617	「心の教室相談員活用事業」については、市町への零細補助であることから、県単補助金の見直しに基づき廃止する。	教育委員会
122	12206	地域連携学校スポーツ支援事業費 (旧:運動部活動活性化事業費)		18,115	14,915	-3,200	「スポーツエキスパート活用事業補助金」については、市町への零細補助であることから、県単補助金の見直し方針に基づき廃止する。	教育委員会
122	12207	調査研究事業費 (事業目:総合教育センター費)		3,452	2,140	-1,312	「学校経営サポート事業」については、学校経営上の課題解決に向けて一定の成果が得られたため、事業を終了する。「課題研究支援事業」については、国や県の動向も踏まえた喫緊の教育課題についての調査研究を重点的に行う事業として再編する。	教育委員会
122	12207	教職員研修事業費		94,417	76,610	-17,807	「授業改善のための実践研修事業」については、県立学校の公開授業の推進により、一定の成果が得られたため、事業を終了する。	教育委員会
122	12207	教育サービス事業費		16,103	13,634	-2,469	「カウンセリングマインド充実事業」及び「教育実践共有化支援事業」は、当初の目的が達成されたため廃止する。	教育委員会

事業の見直し調書（リフォーム事業）

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成18年度 当初予算額A	平成19年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部名
【131 文化にふれ親しむことができる環境づくり】 資料(1)の頁(P.12)								
131	13103	埋蔵文化財センター管理運営費		99,667	12,567	-87,100	「埋蔵文化財センター収蔵施設解体・増設・移転事業」については、畑野分室の増設及び桜橋埋蔵文化財整理作業所(本棟)の解体が完了するため、事業を終了する。	教育委員会
【221 安全で安心な農産物の安定的な提供】 資料(1)の頁(P.20)								
221	22102	三重の水田農業構造改革総合対策事業費 (旧米の生産振興対策事業費) (旧生産調整推進対策推進費)	成果検証	80,794	50,378	-30,416	新たな「三重の米(水田農業)」戦略に基づき、主に化学農薬や化学肥料を削減した取組等による「人と自然にやさしい米づくり」の推進や安全安心づくりに対して支援してきましたが、今回のリフォームにより多様な消費者ニーズを生産者に伝えるシステム整備や経営体を取り組む付加価値のある米づくり等に対して支援を行う。	農水商工部
221	22102	野菜果実生産振興対策事業費 (旧果実生産振興対策事業費) (旧野菜生産振興対策事業費)	成果検証	31,099	27,296	-3,803	紀南かんきつパワーアップ対策事業補助金は、予定どおりH18年度をもって廃止した。	農水商工部
221	22102	茶花き生産振興対策事業費	成果検証	105,843	19,507	-86,336	環境にやさしい安全安心な伊勢茶づくりについては一定の成果が得られたことから廃止し、新たな課題として支援の要望が強い伊勢茶リフレッシュ運動等に取り組みよう事業をリフォームした。	農水商工部
221	22102	資源循環型畜産確立対策推進事業費	成果検証	29,350	6,390	-22,960	家畜ふん尿利活用推進事業については、畜産農家の家畜排せつ物法の対応に一定の効果があり、廃止します。 しかし、資源循環型畜産の確立は、不十分であり、地域住民から理解される環境と調和のとれた畜産経営、資源循環型農業の確立等新たな推進活動を展開する。	農水商工部
【232 活力ある地域産業の振興】 資料(1)の頁(P.36)								
232	23202	経営改革実践企業市場展開チャレンジ事業費 (旧経営革新販路開拓支援事業費)		10,132	7,263	-2,869	経営革新計画承認企業をはじめとする県施策を通じて商品開発に取り組んだ中小企業は、自社技術を活かし優れた商品を有しながら、販路を開拓する上で支障となる課題が多く、独自の販路開拓が困難な状況が見受けられることから、入口となる商品・技術開発など意欲的な活動がスムーズに経営の向上に結びつくよう、出口となる販路の課題解決に向け果敢にチャレンジする中小企業を総合的に支援し、県内の地域産業、地域経済の活性化を図る。	農水商工部
232	23205	中小企業金融対策事業費	成果検証	393,697	499,127	105,430	創業、経営革新などを行おうとする前向きな中小企業や、小規模零細企業への融資の円滑化を支援します。	農水商工部
【233 観光・交流産業の振興】 資料(1)の頁(P.38)								
233	23301	観光客誘客推進事業費		14,000	0	-14,000	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費に統合	農水商工部
233	23301	伊勢志摩観光推進事業費		15,000	0	-15,000	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費に統合	農水商工部
【311 防災対策の推進】 資料(1)の頁(P.42)								
311	31106	災害医療体制強化推進事業費 (旧:医療施設・避難所耐震化促進事業費) (旧:災害時要援護者支援対策事業費)		130,443	61,062	-69,381	災害時の医療体制の充実・強化を図るため、「医療施設・避難所耐震化促進事業費」と「災害時要援護者支援対策事業費」を統合し、地域の災害医療体制の構築、災害医療従事者の育成、医療施設の耐震化を柱とする事業を進める。 なお、H18事業費は2事業の合計による。	健康福祉部
【322 地域安全対策の推進】 資料(1)の頁(P.48)								
322	32201	在住外国人総合対策費		23,986	1,598	-22,388	外国人住民が安心して快適に暮らせるよう、日本の法令やルールへの情報提供の取り組みに特化することから、「在住外国人との共生社会づくり推進事業費」とする。	警察本部

事業の見直し調書（リフォーム事業）

単位：千円

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成18年度 当初予算額A	平成19年度 当初要求額B	差引 B-A	説明	部名
【324 食の安全とくらしの衛生の確保】 資料(1)の頁(P.52)								
324	32401	食の安全食品衛生監視指導事業費 (旧:食の安全食品衛生監視指導事業費) (旧:みえのカキ安全システム支援事業) (旧:魚介類行商条例施行費)	成果検証	47,959	31,274	-16,685	食品衛生関係の3事業を統合することにより、事業の効率化を図る。 なお、H18事業費は3事業の合計による。	健康福祉部
324	32401	みんなで学び・考え・取り組む食の安全・安心県民運動推進事業費 (旧食の安全・安心県民運動環境づくり事業費)	成果検証	3,974	2,795	-1,179	県民運動のための環境づくりを終了し、「新しい時代の公」の観点から市・町や地域の多様な主体と連携・協働し、地域における県民運動の展開と定着化に向けて重点的に取り組む。 その中で、当該事業では、県全体を対象に、情報交流をはじめ食の安全・安心に対する情報提供を充実するとともに、リスクコミュニケーション等により県民の意見を把握し反映していくこととする。さらに、事業者やこれまで養成した地域リーダーの協力を積極的に求め、食の安全・安心確保の啓発を推進していく。	農水商工部
324	32402	生活衛生諸費 (旧:環境衛生諸費) (旧:墓理法関係負担金) (旧:旅館業及びモーテル類似旅館対策費) (旧:化製場等法施行費)	成果検証	1,002	718	-284	生活衛生関係の4事業を統合することにより、事業の効率化を図る。 なお、H18事業費は4事業の合計による。	健康福祉部
324	32402	生活衛生関係営業指導費 (旧:生活衛生関係営業指導費) (旧:生活衛生営業指導センター補助金)	成果検証	20,727	20,013	-714	生活衛生営業関係の2事業を統合することにより、事業の効率化を図る。 なお、H18事業費は2事業の合計による。	健康福祉部
【331 健康づくりの推進】 資料(1)の頁(P.56)								
331	33101	ヘルシービーブルみえ・21推進事業費 (旧:ヘルシービーブルみえ・21推進事業費) (旧:地域健康づくり事業費) (旧:地域保健推進特別事業費) (旧:イキイキ健康協働推進事業費)	成果検証	19,089	12,444	-6,645	「地域健康づくり事業費」、「地域保健推進特別事業費」、「イキイキ健康協働推進事業費」を「ヘルシービーブルみえ・21推進事業費」に統合し、事業の効率化を図る。 なお、H18事業費は4事業の合計による。	健康福祉部
【341 医療体制の整備】 資料(1)の頁(P.63)								
341	34103	病院前救護体制整備事業費	成果検証	2,672	1,672	-1,000	医師、救命救急士等救急医療に携わる者を対象にした研修を実施していたが、災害現場における救命措置及び医療トリアージを前提とした体制を確立するための救急医療従事者への資質向上という当初の目的が達成されたため、研修事業を廃止する。	健康福祉部
【343 高齢者保健福祉の推進】 資料(1)の頁(P.68)								
343	34302	介護支援専門員資質向上事業費 (旧:介護支援専門員等実務研修受講試験実施事業費)	プロセス	3,524	19,860	16,336	これまで、県で実施してきた「介護支援専門員実務研修受講試験」を指定機関に実施させることにより事業費の縮減を図る。 「認定調査員等研修事業費」から介護支援専門員にかかる研修を統合する。	健康福祉部
343	34302	認定調査員等研修事業費	プロセス	27,384	5,422	-21,962	介護支援専門員にかかる研修を「介護支援専門員資質向上事業費」に統合する。	健康福祉部
343	34302	介護サービス苦情処理業務補助金	成果検証	21,914	5,104	-16,810	介護サービスの苦情処理窓口となる国保連合会への補助金について、体制等が充実してきたことから、補助基準等を見直す。	健康福祉部
343	34302	身体拘束廃止推進事業費	成果検証	2,429	2,221	-208	権利擁護に関するネットワークが構築できたため、これに関する事業について廃止する。	健康福祉部
343	34304	明るい長寿社会づくり推進機構事業委託費	成果検証	45,899	36,425	-9,474	高齢者の生きがいと健康づくりを進め、明るい長寿社会をつくるための事業として実施してきたが、事業内容の見直しを行い、「みえ長寿社会大学」を廃止するとともに、実施手続きを一部見直す。	健康福祉部

事業の見直し調書（リフォーム事業）

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成18年度 当初予算額A	平成19年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部名
【344 障害者保健福祉の推進】 資料(1)の頁(P.70)								
344	34402	障害者小規模作業所事業補助金 (旧:心身障害者小規模作業所事業費補助金) (旧:精神障害者共同作業所事業費補助金)		293,976	281,507	-12,469	障害者自立支援法の施行に伴い、身体・知的・精神障害が一元化されたことにより、事業を統合する。 なお、H18事業費は2事業の合計による。	健康福祉部
344	34403	障害者相談支援体制強化事業費 (旧:自閉症・発達障害支援センター運営事業費) (旧:障害者地域生活支援センター運営事業費) (旧:精神障害者地域生活支援センター運営事業費)		365,674	263,346	-102,328	障害者自立支援法の施行に伴い、身体・知的・精神障害の相談支援体制が一元化されたこと等により、事業を統合する。 なお、H18事業費は3事業の合計による。	健康福祉部
344	34404	精神障害者保健福祉相談指導事業費 (旧:精神障害者保健福祉相談指導事業費) (旧:新たな精神保健分野に対応する相談支援事業費)	成果検証	30,154	12,398	-17,756	「新たな精神保健分野に対応する相談支援事業費」を「精神障害者保健福祉相談支援事業費」に統合する。 人格障害やひきこもりなどの相談にしている一次的相談機関(保健所、市町等)を支援するためのサポートセンターの運営を、北勢地域の医療機関に委託してモデル的に実施していたが、平成19年度から、こころの健康センターにおいて実践する。 なお、H18事業費は2事業の合計による。	健康福祉部
【522 分権型社会の実現】 資料(1)の頁(P.102)								
522	52203	みえの地域文化資源活用貸付金		100,100	0	-100,100	次期戦略計画の重点事業として、厳しい財政状況の下で財政健全化に向けた自助努力を行っている市町の地域づくりや行財政基盤の強化への支援を要求しており、その中に包含するため。	政策部
【523 住民参画による景観まちづくりの推進】 資料(1)の頁(P.104)								
523	52301	景観まちづくりプロジェクト事業費 (旧 まちづくりプロジェクト事業費)		470,000	100,000	-370,000	これまで伊勢志摩空間快適性向上整備計画、松阪・東紀州地域交流空間整備計画に基づき、モデル的に実践してきた修景整備等の成果を踏まえ、対象を三重県内の街道を軸にした地域とし、地域住民と市町が協働で景観まちづくりを検討していくなかで、県道等県有施設の修景整備等ハード整備を実践する。	県土整備部
【532 元気で魅力ある農産漁村づくり】 資料(1)の頁(P.113)								
532	53202	都市との共生による農山漁村再生事業費 (地域連携システム整備事業、漁村コミュニティ支援事業) [旧新グリーンツーリズム総合推進事業費]		66,250	12,600	-53,650	幅広く対象とした補助金となっていたが、今回のリフォームにより、事業により形成されるサービス等が持続していくようビジネス的な視点を取り入れた取り組みに対して支援を行うこととする。(H18年度事業費3,250千円 県10/10、H19年度事業費4,000千円 県10/10)	農水商工部
【533 東紀州地域の振興】 資料(1)の頁(P.115)								
533	53301	世界遺産(熊野古道)対策推進事業費		33,324	14,188	-19,136	これまで、世界遺産登録地域内での取組みが中心であったが、次の段階として伊勢と熊野を結び、参詣道である熊野古道伊勢路を生かした取組みへとシフトしていく。	政策部
533	53301	東紀州地域活性化推進費		24,199	10,293	-13,906	東紀州地域活性化事業推進協議会への補助金については、重点事業(東紀州観光まちづくり推進事業)で対応、当事業については、東紀州地域の振興のあり方について建設的に議論を行う東紀州地域振興創造会議にかかる経費等に整理した。	政策部

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

単位：千円

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成18年度 当初予算額A	平成19年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部名
【541 快適な都市環境の整備】 資料(1)の頁(P.117)								
541	54105	ユニバーサルデザインのまちづくり 整備推進事業費		30,087	4,615	-25,472	市町庁舎等公共施設の改修にかかるユニ バーサルデザインのまちづくり事業国庫補助 金について、市町へ一般財源化されたため、 当該国庫事業を廃止する。	健康福祉部
【552 交通網の整備】 資料(1)の頁(P.123)								
552	55201	地方バス路線維持確保事業費 〔旧地域交通環境整備事業費〕 〔旧地方バス路線維持費補助金〕		446,695	399,210	-47,485	第二次戦略計画の政策体系に合わせ見直し を行い、2つの事業を統合する。	政策部
552	55201	鉄道利便性・安全性確保等対策事 業費 (旧鉄道軌道近代化設備整備費補 助金) (旧幹線鉄道等活性化事業費補助 金)		193,645	197,126	3,481	第二次戦略計画の政策体系にあわせ見直 す。県内鉄道事業者が行う駅耐震補強に一定 の支援する新たな事業と、既存の鉄道軌道近 近代化設備整備費補助金、幹線鉄道等活性化 事業費補助金を統合し、新たな事業を構築す る。	政策部
552	55203	広域交流交通軸整備促進費 (旧伊勢湾口道路建設促進費) (旧東南海海連絡道建設促進費) (旧太平洋新国土軸構想推進費)		3,409	2,689	-720	第二次戦略計画の政策体系に合わせ見直し を行い、3つの事業を統合する。	政策部
552	55203	航空関係費 (旧関西国際空港費) (旧中部国際空港費)		78,654	9,089	-69,565	第二次戦略計画の政策体系に合わせ見直し を行い、2つの事業を統合する。	政策部
【620 戦略計画の展開】 資料(1)の頁(P.131)								
620	62001	総合計画進行管理事業費		18,520	52,266	33,746	第二次戦略計画を県民と共有し、推進していく ため、「新しい時代の公」と文化力の考え方の 普及啓発を含め、PR等を行う。	政策部
620	62003	政策企画調査費		24,464	5,864	-18,600	時代の流れや社会情勢の変化に対応するた めに中長期の政策的な課題についての検討 を行う。	政策部
合 計				3,838,853	2,636,977	-1,201,876		